

【別紙様式】

茅野市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

| | | | |
|----------------------------|--|------------------------------|----------|
| 事業名 | 公共温泉施設の管理運営を実施する指定管理者に対する支援金の交付 | | |
| 総事業費 (千円) | 60,000千円 | 交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円) | 60,000千円 |
| 事業概要 | <p>①目的 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で採算が悪化している公共温泉施設の指定管理者について、その事業継続を支援することで、地域コミュニティの場や福祉温泉施設等の機能を有する温泉施設の開設を継続し、市民生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：60,000千円 (60,000千円の内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉7施設運営費(人件費) 3,200千円×6月(後期分) = 19,200千円 ・温泉7施設維持管理費 6,800千円×6月(後期分) = 40,800千円 <p>③交付対象 1) 交付対象者 公共温泉施設の指定管理者1社(茅野市総合サービス株式会社)</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 茅野市総合サービス株式会社は、市内の公共温泉施設7施設の維持管理を一手に受けている事業者で、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化している。公共温泉施設の唯一の指定管理者である茅野市総合サービス株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染症対策を講じながら運営を継続することで、地域コミュニティの場や福祉温泉等の機能を有する温泉施設の開設を継続することができ、市民生活への悪影響を回避できる。</p> | | |
| 新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係 | <p>市内公共温泉施設は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、時間短縮営業要請への協力、休憩室の閉鎖、サウナ室の利用人数制限等の感染防止対策を実施したことや、全国的な行動制限の影響等により、利用者が大幅に減少し、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>茅野市総合サービス株式会社を交付対象者として支援金を交付し、公共温泉施設の管理運営継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p> | | |